

重要取組シート

取組項目		特色ある区行政の推進
現状・課題		<ul style="list-style-type: none"> ○ 日常業務において市民と直接関わる機会が多い区役所は、市民の暮らしを支える行政サービスを提供するだけでなく、地域主体の取組を支援する役割も担っている。 ○ 区の状況により課題や市民ニーズが異なる中、各区が主体的に区政運営を行えるよう、区役所機能を強化する必要がある。
取組の内容		<ul style="list-style-type: none"> ○区政推進プロジェクトチーム <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年10月に「区政推進プロジェクトチーム」を設置して、区役所のあるべき姿や必要な機能、移譲すべき権限・財源、区の組織・職員の配置等について検討を進めている。 ・区域まちづくり事業のうち、ハード事業にかかる区局連携分予算について、より効率的な事務執行が行えるよう、令和3年度当初予算より、区役所から事業所管局へ移管した。令和4年度に向けては、区役所の意向を事業所管局の予算に反映できる仕組みについて検討している。 ・区役所への事務移譲及び本庁への事務集約が可能と考えられる事務について、全庁照会を実施。ICTの活用等も踏まえながら、区役所と本庁の役割分担について検討する。 ・それらを総合して、区役所のあるべき姿を検討し、「(仮称)区役所のあり方に関する基本方針」を策定する。 ○区政策会議 <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度に各区に設置した区民評議会に代わる新しい制度として、区民参画と区長の政策立案を支える仕組みである区政策会議を創設する(区政策会議に関する条例は、令和3年6月1日に施行予定)。 ○区の特性に応じた機能強化 <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度は、南区・北区・美原区において、それぞれの区の特성에 応じたチーム設置をモデル的に行った。 ・令和3年度は、南区において、南区特有の課題に対応できるよう区役所の総合調整機能を強化するため、副区長を2人体制とするほか、企画機能の強化を図るため、「区政企画室」を新設。北区では、北区児童・生徒・学校支援チームの支援機能を強化するため、「学校連携支援担当課長」を新設。 ・そのほか、堺区では、区民・事業所と連携した「防災機能の強化」に取り組み、「防災総合推進チーム」を設置。 ・これらの経過を見ながら、区の求められる機能を引き続き検討していく。
スケジュール	前期 (~7月)	<input type="checkbox"/> 【プロジェクト】(仮称)区役所のあり方に関する基本方針の策定(7月予定) <input type="checkbox"/> 【区政策会議】各区において、区政策会議の開催(6月~) <input type="checkbox"/> 【チーム設置等】区間で経過を共有し、各区において引き続き検討を進める(4月~)
	中期 (~11月)	<input type="checkbox"/> 【プロジェクト】庁内関係部局との協議・調整
	後期 (~3月)	<input type="checkbox"/> 次年度に向けた準備
	次年度以降	<input type="checkbox"/> 新制度等の実施

進捗の状況	前期 (～7月)	<input type="checkbox"/> 【プロジェクト】(仮称)区役所のあり方に関する基本方針の策定に向けて 検討(4月～) 庁内関係部局との協議・調整(4月～) 区政推進プロジェクト会議の開催(6月) (ワーキング会議を随時実施)	
	中期 (～11月)	<input type="checkbox"/> 【区政策会議】各区において、区政策会議の開催(7月～) <input type="checkbox"/> 【チーム設置等】区間で経過を共有し、各区において引き続き検討(4月～)	
	後期 (～3月)	<input type="checkbox"/> 【プロジェクト】区政推進プロジェクト会議のほか、関係会議の開催(1月～3月) <input type="checkbox"/> 【チーム設置等】区間で効果等現状を共有し、各区の次年度の取組の方向性を確認 (3月)	
2025 堺市基本計画	該当する 施策	—	
	寄与する KPI	—	目標値(2025年度) —
未来都市計画 堺市SDGs	最も貢献する SDGsのゴール	ゴール番号 11	住み続けられるまちづくりを
	寄与する KPI	—	目標値(2023年度) —